

平成 2 6 年 6 月 2 日現在

機関番号 : 2 5 4 0 3

研究種目 : 基盤研究(C)

研究期間 : 2011 ~ 2013

課題番号 : 2 3 5 3 0 1 9 0

研究課題名 ( 和文 ) 集団防衛同盟の成立要件 - 米国同盟システムの比較分析

研究課題名 ( 英文 ) Conditions Promoting the Formation of Collective Defense Alliances: A Comparative Analysis of US Alliances

研究代表者

西田 竜也 ( NISHIDA, TATSUYA )

広島市立大学・国際学部・准教授

研究者番号 : 8 0 5 8 9 0 2 8

交付決定額 ( 研究期間全体 ) : ( 直接経費 ) 2,800,000 円、( 間接経費 ) 840,000 円

研究成果の概要 ( 和文 ) : 本研究は、集団防衛同盟の成立には、( 1 ) 対外脅威の存在だけでは十分ではなく、複数の主要同盟国による軍事貢献が必要であること、特に、欧州では仏、独、英、そしてアジアでは日本の軍事貢献が重要だったこと、さらに ( 2 ) 同盟国が他の同盟国の脅威とならないよう同盟システム内に安全装置を設けること、特に欧州では西独の再軍備に対する保障措置が重要であったことを理論化し実証した。つまり、本研究は既存の同盟理論が同盟成立の一般的要件の分析に留まっていた点を深く追求し、集団防衛同盟成立の要件を明らかにし、同盟理論の発展に貢献した。また、アジアと欧州の同盟システムの国際比較分析を行ったことも特徴である。

研究成果の概要 ( 英文 ) : This research has discovered the following two major findings: (1) The existence of an external threat is insufficient for developing a collective defense alliance. In addition to an external threat, military contribution of two or more major powers is essential for constructing such an alliance. Contribution by France, West Germany and the United Kingdom was important for transforming the North Atlantic Treaty Organization (NATO) into a collective defense alliance, while the Japanese rearmament was considered critical in the Asia-Pacific; (2) Developing safeguard measures, which prevents an ally from threatening other allies, is another key. In particular, devising safeguard measures against reviving the German militarism was important in Europe. The research, generalizing conditions promoting a collective defense alliance, contributes to the progress of alliance theories. The study also conducted comparative analysis of alliance systems in the Atlantic and the Pacific.

研究分野 : 政治学

科研費の分科・細目 : 国際関係論

キーワード : 安全保障論 軍事史 アメリカ外交 同盟理論 NATO アジア太平洋

## 1. 研究開始当初の背景

### (1) 問題提起

研究開始当初、本研究の対象である集団防衛同盟についての研究はあまり行われていなかった。

他方で、なぜ欧州では北大西洋条約機構(NATO)が成立し、アジア太平洋地域では、NATOのような多国間同盟は成立せずに主として二国間同盟を中心としたハブ・アンド・スポークス・システムが発展したのかという問いは、米国が前者では多国間主義、後者では二国間主義に基づき行動したことを示し、矛盾するように見えることから、国際関係理論における重要な問いとなっていた。

### (2) 既存研究の状況

そして、このような問いを分析した研究としては、例えば Hemmer and Katzenstein (2002)や Acharya (2005)が挙げられるが、これらの研究は東南アジア条約機構(SEATO)のみを対象としており、また、同様に細谷(1984)、Mabon(1988)、古関・宮里(1992)といった外交史家による研究も、太平洋条約のみを研究対象としていた。さらに、Cha(2010)による国際関係論文は、基本的には米韓及び米華同盟の2つの同盟だけを対象としていた。

### (3) 本研究の意義・重要性

以上の先行研究はそれぞれが対象としている個別の同盟に対しては興味深い示唆を得ていたものの、共通の問題を抱えている。つまり、これらの諸研究はなぜアジア太平洋地域にはNATOは存在しないのかという問いに対して答えようとしている半面、NATOの特質は何か、そしてその特質がどのように生じたのかといった点にはほとんど触れていなかったのである。NATOと一口に言っても、1949年に調印された北大西洋条約(NAT)とその後1951年から55年にかけて転換したNATOは全く異なるものであり、NATOの特質とは何かを明らかにした上で、そのような特質が生じた要因を検討し、アジア太平洋地域ではどの要件が欠如していたかを明らかにする必要があった。しかしながら、先行研究はいずれもこのプロセスを経ていなかった。

よって、本研究はアジア太平洋地域における集団防衛同盟の可能性を持った同盟のケースを研究することに加え、NATOの特質、及び発展プロセスをもう一度見直し、NATOが集団防衛同盟に転換するために必要であった条件も分析対象とすることとした。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、欧州ではNATOという多国間集団防衛同盟が成立したのに対し、アジア太平洋地域では米国を中心とした二国間同盟体制(ハブ・アンド・スポークス・システム)が発展した要因を究明することにある。先行研究は、この要因に関する説明を十分果

たしておらず、米国に加え英国や豪州の一次資料を活用したマルチ・アーカイブ調査を実施することとした。

具体的に本研究では、1)アイゼンハワー政権になってアジア太平洋地域で再び多国間集団防衛同盟が検討されたにもかかわらず再度挫折した原因、及び2)NATOはさまざまな困難を経ながらも1955年に集団防衛同盟として強化された要因を分析することを目的とした。こうして集団防衛同盟成立要件という、従来検討されなかった観点から史実を見直し、問題の解明に取り組むこととした。

## 3. 研究の方法

### (1) 初めに

本研究は1950年から1955年までの関係国の外交史を対象とするので、アーカイブ調査を中心に行った。

### (2) 平成23年度

まずNATO及びハブ・アンド・スポークス・システムの発展プロセス全般につき、歴史的経緯と事実関係を中心に調査を行った。

具体的には日本国内での文献・資料の収集、そして、両同盟システムの発展に特に重要な影響を与えた要因につき、米国及び豪州で外交・軍事文書(米国で3週間、豪州で6週間)のアーカイブ調査を実施した。

### (3) 平成24年度

平成24年度夏季には、米国の国立公文書館で現地調査を行ったほか、同現地調査の結果を踏まえ、アイゼンハワー政権の同盟政策決定過程の分析に重点を当てて取り組んだ。また、平成25年2月から3月にかけて豪州国立大学(ANU)戦略防衛研究所(SDSC)で研究する機会を得たので豪州国立公文書館においても集中的に外交・防衛文書の収集を行うことができた。また、2012年10月19日に行われた日本国際政治学会分科会においてこれまでの研究をまとめ、「集団防衛同盟としてのWestern Unionの意義と限界:英米の戦略の交差するところ」とのテーマで学会発表を行った。

### (4) 平成25年度

平成25年度は、当初米国で再度の現地調査(8月~9月、2週間程度)を行う予定であったが、前年度までに米国国立公文書館での調査が比較的順調に進んだことから、むしろ進捗が遅れていた東京にある外交史料館での外交文書及び資料の収集に重点を置くこととした。その上で、これまでの国内外での調査の結果を整理するとともに、海外及び国内の公文書館で収集した資料を集中的に分析した。

## 4. 研究成果

本研究成果の概要は以下の通り。

### (1) 平成 23 年度

平成 23 年度は、1) 1948 年から 1950 年にかけての北大西洋条約の調印と Western Union の発展プロセス、2) 1950 年から 1954 年にかけての西独の再軍備、NATO の軍事機構化及び欧州防衛共同体 (EDC) の発展経過、そして 3) 1954 年後半における EDC の挫折、NATO の強化と西欧同盟 (WEU) 成立の経緯、そして 4) SEATO 成立の経緯や西太平洋条約を中心に、事実関係を明らかにした。

具体的には、まず、NATO 及びハブ・アンド・スポークス・システムの発展経緯に関する歴史学、政治学特に国際関係理論の文献、各国政府公刊の外交・軍事文書、政策決定者の回顧録を収集した上で、読解、整理した。

次に、外務省の外交史料館において、1950 年から 54 年にかけての日本の同盟および安全保障政策に関する外交文書の調査を実施し、重要関係文書を入手することができた。

その上で、米国と豪州で外交・軍事文書 (米国で 3 週間、豪州で 6 週間) のアーカイブ調査を実施した。米国のメリーランド州の米国国立公文書館では、1949 年から 1954 年にかけての NATO に関する米国政府及び軍部内の意思決定プロセス、アジア太平洋地域における太平洋条約、日米同盟、ANZUS、SEATO、西太平洋条約に関する米国政府部内の政策決定プロセスに関する資料の調査及び収集を行った。

しかしながら、米国統合参謀本部を中心とする米国軍部の当該資料は予想以上に膨大であり、3 週間の調査では当初予想していた半分程度の資料しか入手できなかった。

他方、豪州では外交・防衛関係の当該文書の量があまり膨大ではなかったこともあり、メンジース (Robert Gordon Menzies) 政権時代の首相府文書、閣議文書、その他必要な外交・防衛文書をほぼ網羅的に収集することに成功した。

### (2) 平成 24 年度

平成 24 年度は、当初 8 月～9 月と 2 月～3 月に、米国と豪州の国立公文書館を中心に、外交・軍事文書 (米国で 3 週間、豪州で 2 週間) の調査を行うことを予定していたが、豪州の国立公文書館での調査については、既述の通り前年度別途資金を得て 3 月に 1 ヶ月半近くにわたり、集中的に調査を行うことができた。したがって本研究では 24 年度は、米国国立公文書館での調査を集中的に行うこととした。

具体的には、まず 9 月に 1949 年から 1954 年にかけての NATO、Western Union、欧州防衛共同体 (EDC)、西欧同盟 (WEU) に関する米国政府及び軍部内の意思決定プロセスを明らかにするため、前回の米国の調査では十分調査することができなかった米国統合参謀本部の軍事文書ファイルである RG218 の文書に重点を置いて包括的に調査した。

次に、3 月には、同じく米国国立公文書館でアジア太平洋地域における太平洋条約、日米同盟、ANZUS、SEATO、西太平洋条約に関する米国軍部の政策決定経緯を明らかにすること

を目的として、同じく RG218 の文書を集中的に調査し、文書を収集した。この 2 回の調査により、本研究に必要な米国軍部の文書をほぼ網羅的に収集することに成功した。

以上の調査結果と収集した文書をもとに、特に、Western Union や EDC における集団防衛同盟の試みは挫折したにもかかわらず、NATO が集団防衛同盟として転換し得た要因や、西太平洋条約をアイゼンハワー政権が、再び集団防衛同盟を検討することとした要因につき分析することが可能になった。

具体的には、Western Union の挫折、EDC の失敗そして NATO の集団防衛への転換のいずれのケースにおいても、英国の対応が重要なカギであったことが判明した。そして、これらの調査結果を取りまとめて、日本国際政治学会分科会で発表を行った。

### (3) 平成 25 年度

平成 25 年度は、当初米国で再度の現地調査 (8 月～9 月、2 週間程度) を行う予定であったが、前年度までに米国国立公文書館での調査が比較的順調に進んだことから、むしろ進捗が遅れていた日本の外交史料館 (東京) での外交文書及び資料の収集に重点を置いた。この調査により SEATO や西太平洋条約に関する日本の対応につき貴重な情報を得ることができた。

その上で、これまでの国内外での調査の結果を整理するとともに、海外及び国内の公文書館で収集した資料を集中的に分析した。

具体的には、欧州及びアジア太平洋地域での同盟の成立及び発展に関する意思決定プロセスを詳細に辿った結果、集団防衛同盟の可能性のあった 5 つの同盟 (西欧連合 (Western Union)、欧州防衛共同体 (EDC)、北大西洋条約機構 (NATO)、太平洋条約そして西太平洋条約) につき、NATO 以外の 4 つの同盟が集団防衛同盟には結局発展せず、他方で当初は集団防衛同盟となることは想定されていなかった北大西洋条約が、結局統合司令組織を持つ集団防衛同盟へと転換した要因が徐々に明らかになった。

中でも、Western Union、EDC、NATO そして西太平洋条約のそれぞれにおける主要同盟国の行動や特に軍事貢献の程度、また、軍事貢献以外の要因に焦点を当て、どのような要因が集団防衛同盟への発展を促し、また、どのような要因が発展を阻害したかの分析を行った。

### (4) 本研究の総合的成果

本研究により得られた収容な成果は次の通りである。

既存の同盟理論が述べるように、同盟成立のためには対外脅威の存在が必要であるが、集団防衛同盟の成立には、対外脅威の存在だけでは十分ではなく、複数の主要同盟国による積極的な軍事貢献が必要であること、具体的には、米国に加え欧州では仏、

独、英、そしてアジア太平洋地域では日本の軍事貢献が重要であったことが明らかになった。特に、欧州では Western Union、EDC、そして NATO の集団防衛への転換に対する英国の対応が、集団防衛成立の成否のカギを握っていたこと、アジア太平洋地域では、日本の消極的な対応が集団防衛成立の妨げになっていたことが収集した文献や資料より明らかになった。

集団防衛同盟の成立要件としてさらに、同盟国が他の同盟国の脅威とならないように同盟システム内に安全装置、特に欧州では西ドイツの再軍備に対する保障措置が重要であったことが明らかになった。

本研究の独創的な点及び意義は、既存の同盟理論では、同盟成立の一般要件を分析するに留まっていた点を深く追求することで、これまで明らかでなかった集団防衛同盟成立の要件を明らかにし、同盟理論の発展に貢献した点である。

次に、これまで行われてこなかったアジア太平洋地域と欧州の同盟システムの国際比較分析を行ったことも特色である。

さらに本研究の含意として、ハブ・アンド・スポークス・システムと集団防衛同盟の特徴を分析することで、それぞれのシステム長所・短所を明らかにすることで、将来のアジア太平洋地域の安全保障システムのオプションを提示した。つまり、国際システムや国力の変動に合わせて、同盟システムを改善する余地があり、むしろそのような変動は同盟システム改善の好機であることを示唆したのである。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計1件)

西田竜也「東南アジア条約機構 (SEATO) の起源～米英の戦略的狭間で～」同志社大学アメリカ研究所編『同志社アメリカ研究』第50号、2014年3月、

〔学会発表〕(計1件)

西田竜也「集団防衛同盟としての WUDO 意義と限界～英米の戦略的視点から～」国際政治学会 2012 年度研究大会 分科会、2012 年 12 月

〔図書〕(計2件)

西田竜也「第9章 変化する国際関係と将来のアジア太平洋安全保障」金泰旭・金聖哲編『ひとつのアジア共同体をめざして』(お茶の水書房) 2012 年 11 月、pp.181～195

西田竜也「第7章 戦後アジアとアメリカ」  
滝田賢治編『国際秩序とアメリカ』(ミネルヴァ書房) 2014 年 1 月、pp.147-166

〔産業財産権〕

出願状況 (計 0 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年月日:

国内外の別:

取得状況 (計 0 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

取得年月日:

国内外の別:

〔その他〕

ホームページ等

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

西田 竜也 (NISHIDA, Tatsuya)

広島市立大学国際学部准教授

研究者番号: 80589028

##### (2) 研究分担者

( )

研究者番号:

##### (3) 連携研究者

( )

研究者番号: